

外国人住民の状況と愛知県の取組



1. 愛知県の外国人の状況と在留資格

在留外国人の状況

2023年6月末現在

①

在留外国人 数別	都道府県	外国人住民数	全国に占める割合
1	東京都	627,183	19.5%
2	愛知県	297,248	9.2%
3	大阪府	285,272	8.8%
4	神奈川県	256,738	8.0%
5	埼玉県	221,835	6.9%

全国では3, 223, 858人 → 2022年に初の300万人超え

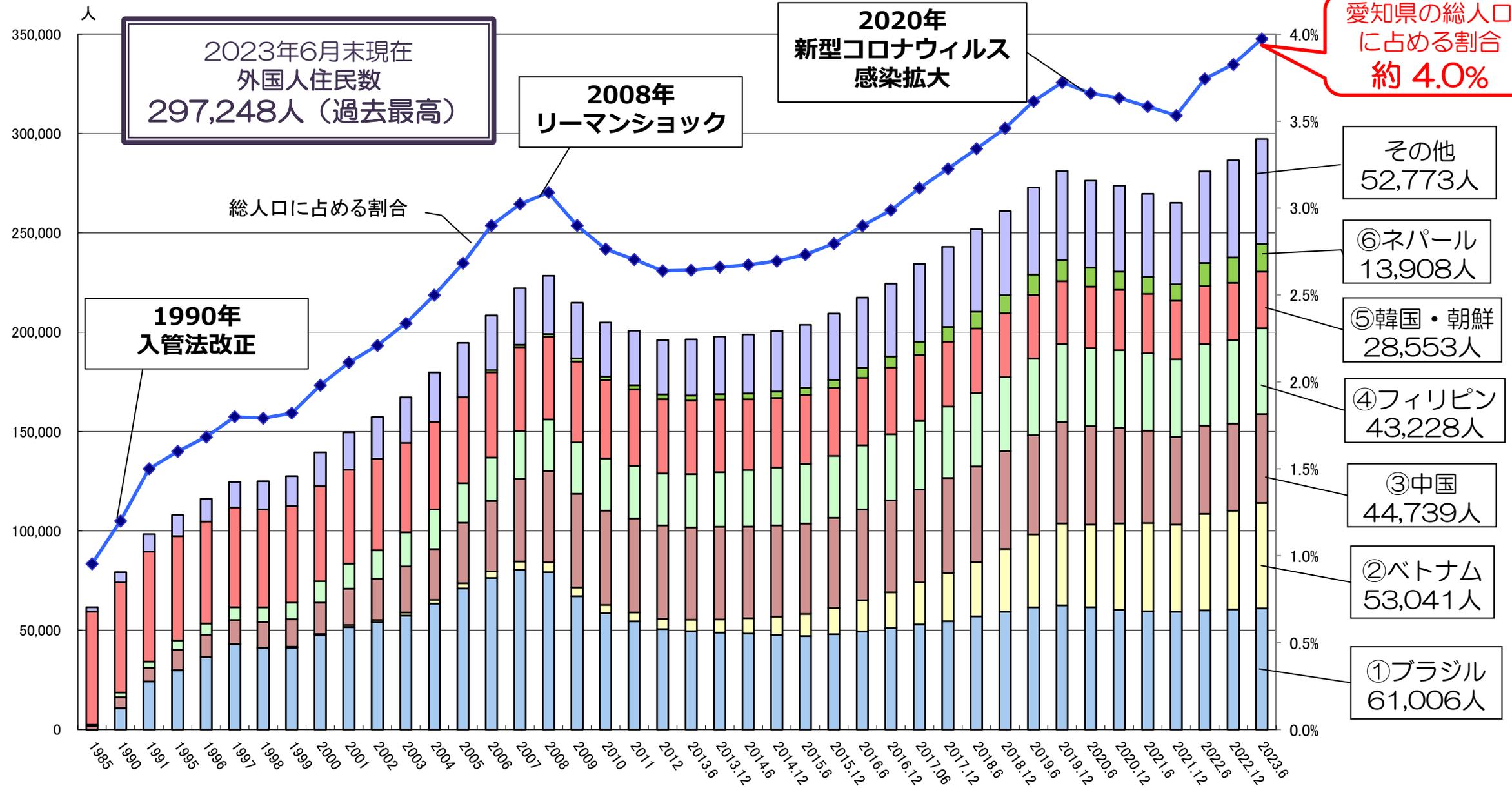
②

愛知県 に多い 国籍	全国的 に見て	国籍	順位	人数	全国に占める 割合	備考
		ブラジル	1位	61,006	29.0%	2位: 静岡 32,350
		ベトナム	1位	53,041	10.2%	2位: 大阪 50,447
		フィリピン	1位	43,228	13.9%	2位: 東京 35,365
		ペルー	1位	7,902	16.1%	2位: 神奈川 6,489
		インドネシア	1位	10,101	8.3%	2位: 東京 8,617
		ネパール	2位	13,908	8.9%	1位: 東京 31,539
		カンボジア	2位	1,767	8.2%	1位: 神奈川 2,504

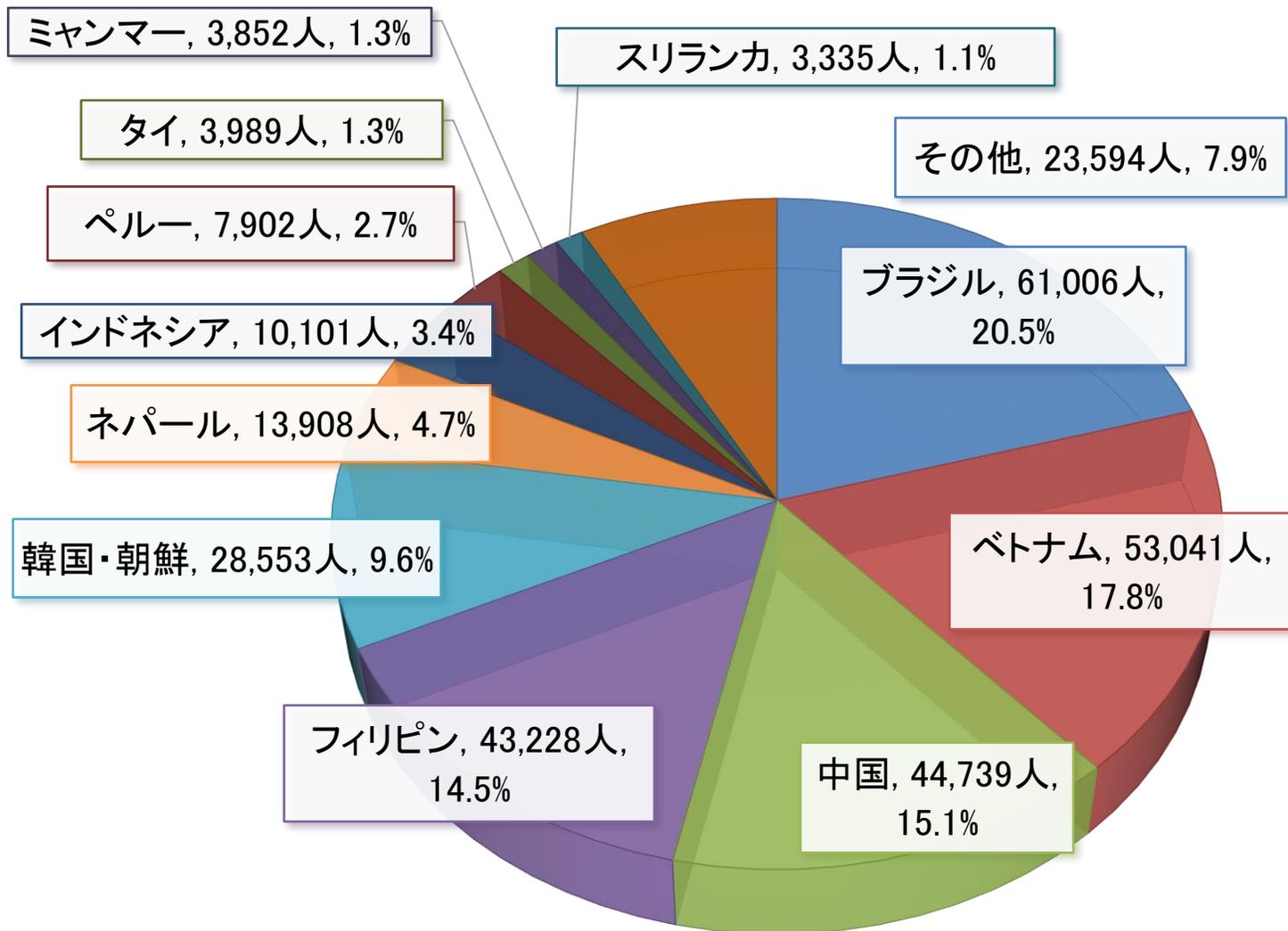
※日本全体で1万人以上在留する国籍のうち、本県が全国2位以上の国籍を抽出

出典: 法務省「在留外国人統計」(以下、在留外国人数(=外国人住民数)に係るものはすべて同じ)

外国人住民数の推移（愛知県）



国籍別外国人住民数の割合



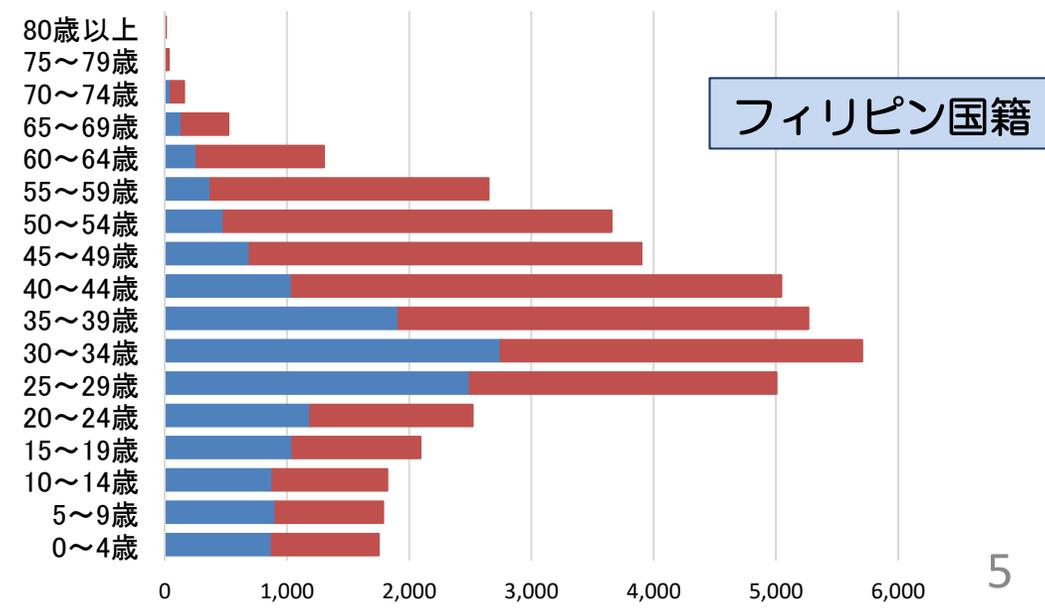
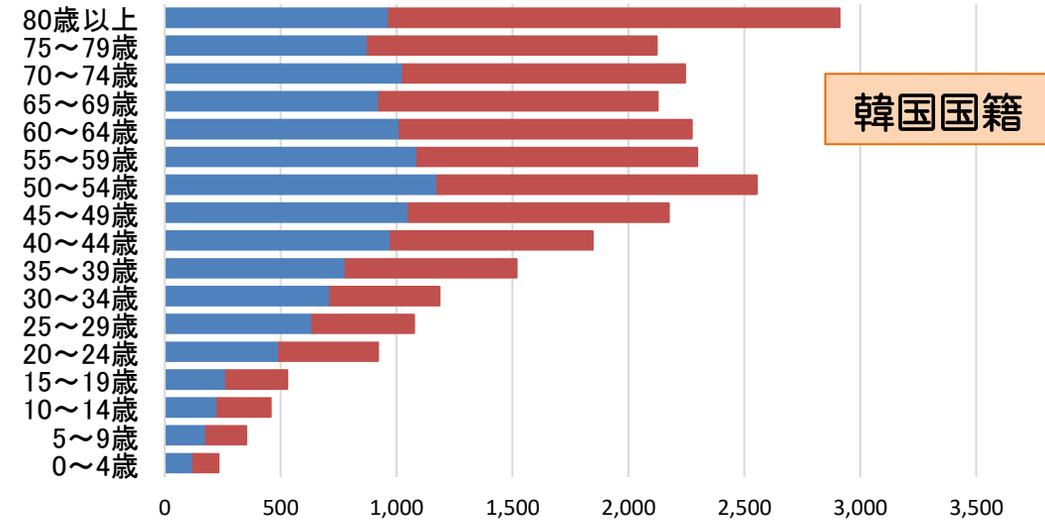
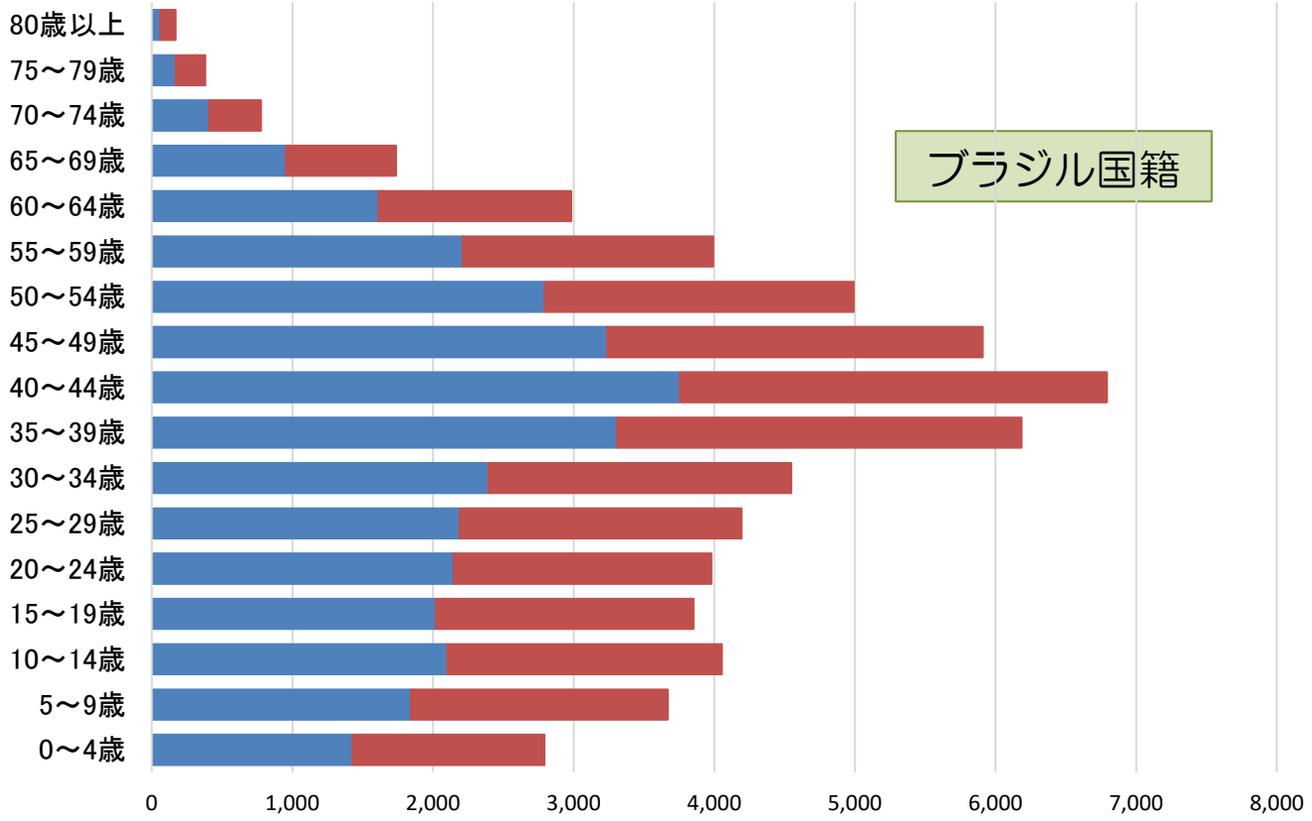
愛知県の総人口： 7,481,863人
うち外国人住民数： 297,248人
外国人の割合： 3.97%

<愛知県の特徴>

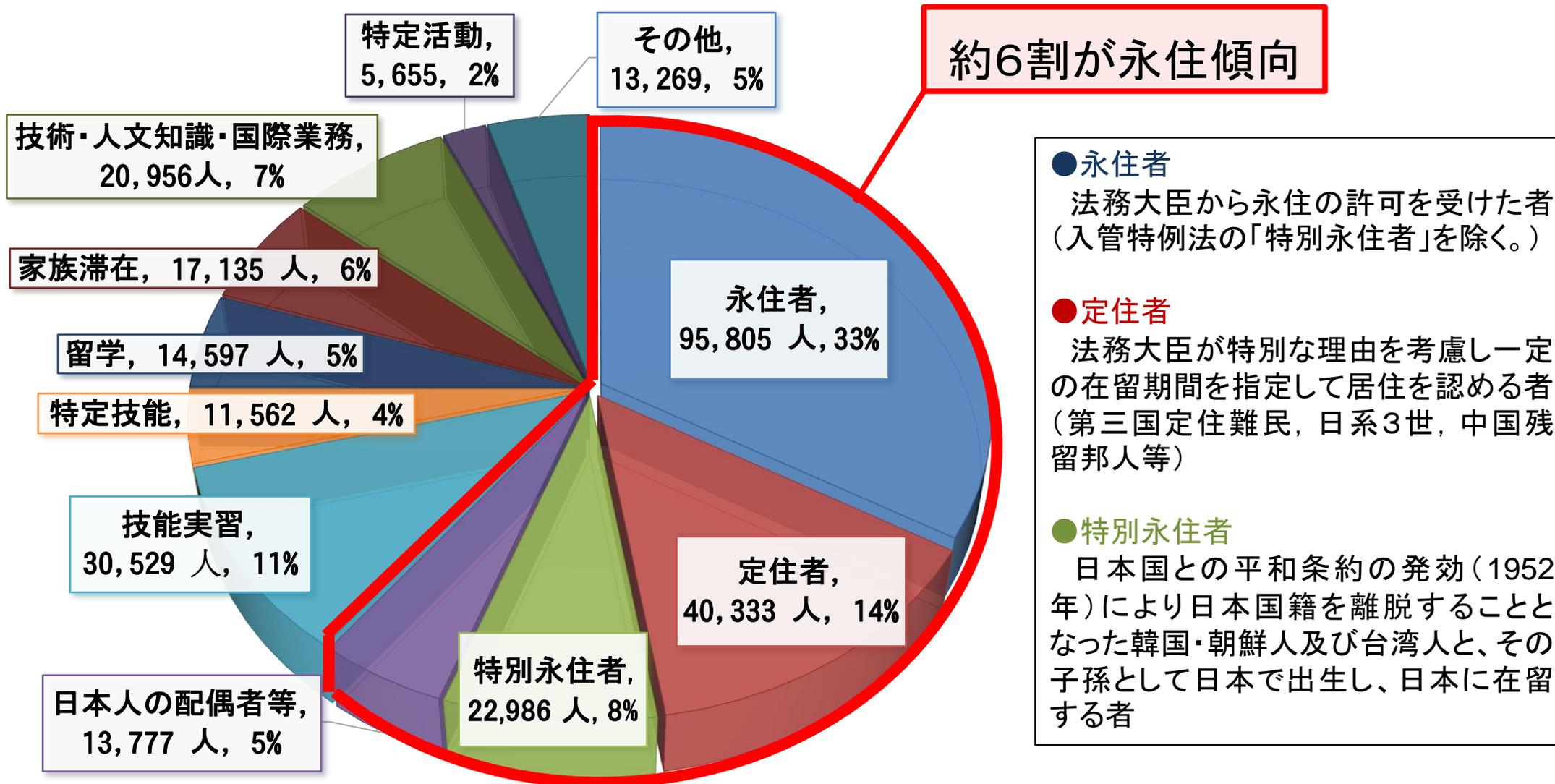
- ・ブラジルが最も多い。
- ・ベトナムやネパールの増加も顕著（2022年にベトナムが中国を抜いて2位に）。
- ・最近では、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、インドも、増加率が高い。

1. 外国人住民数と在留資格

国籍別人口ピラミッド



在留資格別住民数と割合



市町村別外国人住民数

市町村別外国人住民数

1	名古屋市	90,534
2	豊橋市	20,871
3	豊田市	20,115
4	岡崎市	13,570
5	西尾市	11,227
6	小牧市	10,952
7	春日井市	8,735
8	安城市	8,221
9	豊川市	8,016
10	一宮市	7,854
11	碧南市	6,319

総人口に占める割合

1	高浜市	9.49%
2	飛島村	9.04%
3	碧南市	8.77%
4	知立市	7.84%
5	小牧市	7.48%
6	西尾市	6.69%
7	岩倉市	6.62%
8	弥富市	5.81%
9	豊橋市	5.71%
10	豊明市	5.68%

外国人住民数が多い市町村であっても、人口に占める割合が高いわけではない

むしろ規模の小さい地域(地価や物価の 높くない地域)に集住している傾向がある

2. 第4次あいち多文化共生推進プラン

第4次あいち多文化共生推進プランの施策体系

I コミュニケーション支援

日本語教育、やさしい日本語を含めた多言語対応の推進など

II 生活支援

ライフサイクルに応じた継続的な支援、防災や医療等、生活へのリスクに対応する体制の整備など

III 意識啓発と社会参画支援

外国人県民と日本人県民の相互理解促進に向けた啓発活動や外国人県民が地域社会の一員として主体的に参加できる環境の整備など

IV 地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人県民と日本人県民の連携・協働による地域の活性化とグローバル化の促進

第4次プラン
策定時期:2022年12月
計画期間:2023-2027



あいち地域日本語教育推進センターの運営

- 2020年4月「あいち地域日本語教育推進センター」を多文化共生推進室内に設置
- 2022年3月に策定した「愛知県地域日本語教育の推進に関する方針」に沿って、関係機関と連携しながら、市町村が主体となった地域日本語教育を総合的・体系的に推進

◆運営体制

センター長：多文化共生推進室長
総括コーディネーター1名、地域日本語教育コーディネーター12名

◆主な事業

①「初期日本語教室」モデル事業の実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」のモデル事業及び「指導者養成講座」を実施
【2023度実施市】犬山市、新城市、知立市

②オンライン日本語教室の実施

地域の日本語教室に通うことができない外国人県民を対象

③地域日本語教育関連事業を実施する市町村への助成

地域の日本語教育関連事業を実施する市町村等に、事業費の1/2を助成

④多文化共生日本語スピーチコンテストの開催



地域日本語教室に対する支援

○「日本語学習支援基金」による助成

地元経済界、企業等の協力により、2008年に「日本語学習支援基金」を造成し、NPO等が運営する子ども向けの地域日本語教室等に対して助成。

- ◆基金造成額：（第1次）2.45億円、（第2次）1.5億円、（第3次目標）1億円
【第3次造成事業期間】2022年度から2026年度まで（5年間）
- ◆造成先（事務局）：公益財団法人愛知県国際交流協会
- ◆2023年助成実績：57教室及び外国人学校4校

<日本語学習支援検討会議の設置>

設置目的：日本語学習支援基金終了後（2027年度以降）の地域日本語教室に対する支援策等を検討する。

設置時期：2022年6月

構成：行政、教育委員会、経済団体、大学、（公財）愛知県国際交流協会

※ 教室運営の継続に必要な人材不足や財政不足等に対する具体的な支援策を検討するため、2023年6月に市町村を構成員とするワーキンググループを設置。

産官連携による地域日本語教室支援活動

地元企業の社員ボランティアによる地域の日本語教室支援活動に、愛知県も連携・協力して取り組んでいます。

◆実施体制

産官連携による地域日本語教室支援活動運営委員会

- ・ 構成：愛知県経営者協会、中部経済連合会、愛知県、（公財）愛知県国際交流協会
- ・ 設置時期：2022年10月

◆取組内容

- ①地元企業の社員ボランティアに対する研修会
- ②日本語教室と社員ボランティアのマッチングイベント
- ③社員ボランティアが各日本語教室で活動を実施

<2023年度活動実績>

- ・ 名古屋、知多 企業 5 社22名、日本語教室 6 団体
- ・ 尾 張 企業 5 社28名、日本語教室 6 団体



<マッチングイベントの様子>

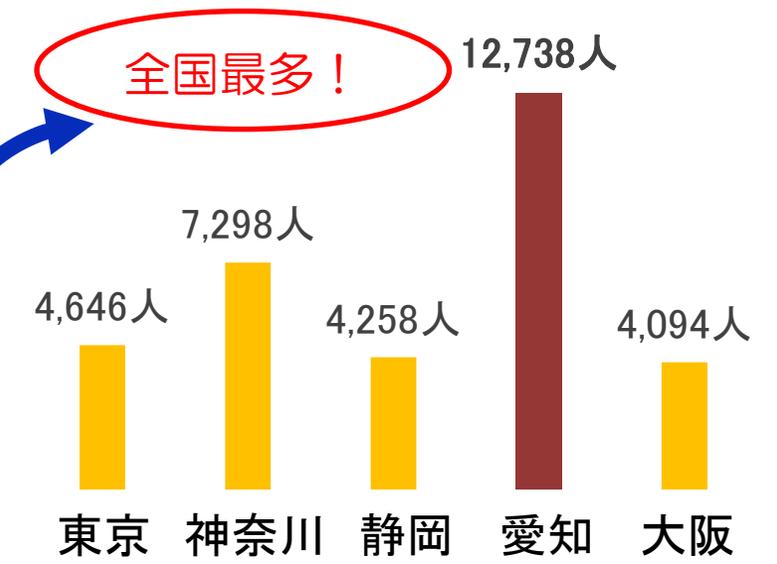
愛知県の外国人児童生徒数

○外国人児童生徒数 17,393人
 (小学校11,081人、中学校4,738人、高等学校1,574人)
 <文部科学省「学校基本調査」 2022年5月1日現在>

○不就学児童・生徒数 632人
 (不就学90人、把握できず464人、住基台帳との差78人)
 <文部科学省「外国人の子供の就学状況等調査」>

○日本語指導が必要な児童生徒数 12,738人
 <文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」
 2022年5月1日現在>

日本語指導が必要な児童生徒数
上位5都府県



県教育委員会における主な取組

2024年度日本語教育関係予算額
約42億円

①日本語教育適応学級担当教員の配置（小中学校）

- ・日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行う日本語教育適応教員を小中学校に配置。
(2023年度 配置人数：562人)

②語学相談員の派遣（小中学校）

- ・日本語初期指導の補助や生活適応相談等の支援を行う語学相談員を小中学校へ派遣。
(2023年度 配置人数：ポルトガル語 4人、スペイン語 3人、フィリピン語 4人)

③教育支援員の配置（県立高等学校）

- ・日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立高等学校へ配置。

④若者・外国人未来塾の実施

- 平日・夜間定時制に通う生徒の日本語習得を支援
(2023年度 県内6か所)

<夜間中学の設置計画>

- 外国人児童生徒や不登校経験者の生徒が多く
在籍する県立高校4校に夜間中学を設置
- ・豊橋工科高校（2025年4月開校予定）
- ・豊田西高校（2026年4月開校予定）
- ・小牧高校、一宮高校（2026年4月開校予定）

あいち多文化共生センターの運営

公益財団法人愛知県国際交流協会が、県三の丸庁舎のあいち国際プラザ内において、情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」を運営（県補助事業）

◆多文化ソーシャルワーカーによる相談対応

【対応言語】14言語対応

ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語（タガログ語）、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ウクライナ語、ロシア語、日本語

2022年度相談件数：3,906件

◆弁護士相談・専門相談

【対応言語】弁護士相談：6言語対応、

専門相談（在留関係、労働関係、消費生活関係）：13言語対応

2022年度相談件数：105件



あいち医療通訳システムの運営

医療機関等の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内外の大学等と連携して医療通訳者を養成。

◆運営主体

あいち医療通訳システム推進協議会

構成員：愛知県、54市町村、医療関係団体、大学、計63団体

事務局：愛知県（多文化共生推進室）

◆対応言語

通訳派遣・文書翻訳：13言語対応

電話通訳：7言語対応

【2022実績】通訳派遣 1,012件、電話通訳 331件、文書翻訳 174件

◆通訳者登録数

332名（2023年12月末現在）



Aichi Medical Interpretation System
あいち医療通訳システム

Aichi Medical Interpretation System

About

あいち医療通訳システム

あいち医療通訳システムは、愛知県に在住する外国人の方々が安心して医療等を受けられるよう、医療機関等の依頼に応じた医療通訳者の派遣、電話通訳、文書翻訳のサービスを提供しています。
愛知県、県内の54市町村、医療関係団体、大学が2012年2月に共同で設立した「あいち医療通訳システム推進協議会」が運営しています。

<あいち医療通訳システム
Webサイト>



ウクライナ避難民支援

○愛知県内に居住する避難民数

79世帯120名（2024年3月1日時点）

○愛知県が実施している支援事業

①生活一時金の支給

1世帯20万円（3人目以降1人につき10万円加算）

②日本語学習の支援

オンライン日本語教室の開催、タブレットの貸与
プリペイドSIMカードの支給

③寄附物品の受付・配送

地元企業等から寄せられた日用品等を避難民に配送。

④寄附金の募集

寄附金は、生活一時金やプリペイドSIMカードの支給に活用させていただいています。



寄附金募集HP



4. 愛知県における具体的な取組

多文化共生関連予算

2024年度当初予算総額：約47.1億円

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実	4,231,862千円
◎あいち地域日本語教育推進センターの運営	15,311千円
◎地域における日本語教育の推進	25,578千円
・初期日本語教室のモデル実施 「初期日本語教室」のモデル実施について、3市町村で実施、地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを検討	
・オンライン日本語教室の実施 日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施	
◎愛知県地域日本語教育推進補助金	30,999千円
・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成	
◎NPO等が実施する日本語教室への補助	8,985千円
・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助	
【教育委員会関係】	
◎小中学校への日本語教育適応学級 担当教員の配置	3,893,219千円
◎小中学校への語学相談員の派遣	46,869千円
◎県立学校への教育支援員の配置	59,516千円
◎県立学校への通訳機の導入	1,671千円
◎若者・外国人未来塾の実施	17,131千円
・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施	
◎就労アドバイザーの設置	9,269千円
◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助	123,314千円

外国人材等の生活環境の整備	199,884千円
◎多文化共生情報の発信	4,723千円
・多文化共生推進室のウェブサイト、外国人県民が日常生活で必要とする情報を分かりやすく掲載するなど、内容を充実	
◎多文化共生フォーラムあいちの開催	551千円
◎多文化共生関係会議等の開催	295千円
◎愛知県災害多言語支援センターの運用・ 体制強化	1,452千円
◎あいち医療通訳システムの運営	3,468千円
・医療機関等に対して通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営費の負担	
◎ウクライナ避難民生活支援事業費	9,044千円
・ウクライナ避難民が安心して生活できるよう、生活一時金の支給等により支援	
◎愛知県国際交流協会運営費補助金	180,351千円
・あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等	
【経済産業局関係】	
◎スタートアップ企業への支援	1,025千円
・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認	
◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営	4,846千円
【労働局関係】	
◎外国人雇用促進事業	16,838千円
◎介護分野の就職支援訓練の実施	59,003千円

外国人材等の労働環境の整備	282,482千円
◎外国人労働者に関する憲章の普及促進	52千円
【政策企画局関係】	
◎留学生地域定着・活躍促進事業費	38,558千円
・留学生が県内企業へ就職するための取組 等	
◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金	33,620千円
・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進	
【福祉局関係】	
◎介護福祉士候補者受入施設への支援	37,670千円
・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成	
◎介護人材技能向上研修事業費補助金	3,000千円
◎介護留学生への学習支援	7,093千円
・介護福祉士養成施設が留学生に対しカリキュラムとは別に行う補講等への助成	
◎介護留学生への奨学金支給	34,250千円
・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成	
◎外国人介護人材受入セミナーの実施	3,302千円
◎外国人介護人材受入施設等環境整備 支援事業費補助金	21,200千円
・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成	
◎外国人介護人材受入促進事業費補助金（新規）	22,025千円
・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地で外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成	